

障害のある幼児に対する個別の支援計画策定の現状と課題

鳥居 祥子

I. 問題

障害者基本計画(2002)において、障害のある子どもの発達段階に応じて関係機関が適切な役割分担の下、適切な支援を行うとともに、乳幼児期における家庭の役割の重要性を踏まえた早期対応、学校卒業後の自立や社会参加に向けた適切な支援の必要性が述べられた。このことからこれまで進められてきた教育・療育施策等を活用しながら障害のある子どもやそれを支える保護者に対する乳幼児期から学校卒業後まで一貫した効果的な相談支援体制を構築することが述べられ、個別の支援計画を策定することが示された。

今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)(文部科学省,2003)では、教育、福祉、医療、労働が一体となって乳幼児期から学校卒業後まで障害のある子ども及びその保護者等に対する相談及び支援を行う体制の整備を進めること。また、一人一人の障害のある児童生徒のニーズを正確に把握し、適切に対応していく考えのもと乳幼児期から学校卒業後までの一貫した個別の支援計画を策定することが提言された。

三浦(2005)の調査によると、個別の支援計画には、引き継ぎや個人情報の取り扱いに関する問題があり、障害者基本計画(2002)や今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)(2003)に規定されている一貫した指導を現段階では行うことが出来ていない状況にあるとしている。

この調査は全国の知的障害通園施設に実施し、相手先からの引き継ぎや情報についての内容として「教育委員会、保健所、福祉事務所、児童相談所、医師等から必要な情報の提示を受ける」、「相手先の関係機関、または保護者が書類を作成し、必要事項を明記したものが送付される」、「相手先の関係機関、または保護者との話し合いの場を設けている」が選択されたが、「個別の支援計画等」

はそれほど多くなかったことを挙げ、「特に引き継ぎや情報を受けていない」施設があることを指摘している。

個別の支援計画は、早期療育機関において、最初に策定され、それが学校へと引き継がれていく。継続した一貫性のある支援を実現するために、個別の支援計画作成および就学先との連携について、どのような課題があるかを探ることが必要である。

II. 目的

早期療育施設において個別の支援計画がどのように策定されているのか、また就学先へ誰がどのように引き継ぎを行っているのかを明らかにする。さらに、個別の支援計画がなぜ引き継がれないのか、その理由を明らかにするとともに、個別の支援計画が引き継がれるようにするために特別支援学校はどのようにセンター的役割を果たしたらよいのかを検討するための知見を得ることを目的とする。

III. 方法

1. 予備調査

三浦(2005)、郡川(2008)を参考に作成した暫定項目の内容的妥当性を検討する。

2. 本調査

- 1) 対象：東海地方（4 県）にある早期療育機関に勤務する 50 施設の代表者 1 名と勤務者 1 名
- 2) 方法：郵送による質問紙調査
- 3) 内容：早期療育施設における個別の支援計画策定の現状、保護者の参画の現状、連携の現状

IV. 結果と考察

1. 回収率

代表者用・職員用ともに 82%であった。

2. 早期療育施設の実態

通園している子どもの障害種は多様であり、主に発達障害（自閉症・LD/ADHD 等を含む）や知的障害であった。

表 1 各機関との連携

連携先	方法	施設数
保育所・幼稚園	定期的	9
	随時	19
	定期的・随時	5
	連携なし	3
	未回答	6
病院・訓練機関	定期的	6
	随時	30
	定期的・随時	1
	連携なし	2
	未回答	3
就学先の学校	定期的	8
	随時	26
	定期的・随時	5
	連携なし	4
	未回答	2
特別支援学校	定期的	6
	随時	29
	定期的・随時	2
	連携なし	2
	未回答	3

職員の勤務年数は 1 年から 37 年で、職種については保育士の占める割合(54%)が多く、次いで児童指導員(指導員)(29%)であった。

3. 職員が抱える職務上の困難の実態

職務上の困難として、第一に「保護者との連携」が挙げられた。次いで、「個々の子どもに合った療育プログラムを作成すること」、「子どもの実態把握をすること」が挙げられた。

4. 指導において重視していること

子どもの実態把握を行う時に重視している情報は「直接観察から得る情報」が最も多く、次いで「保護者からの情報」であった。職員が子どもを指導する時に重視している点について「とても重要」と「わりと重要」と回答した項目は、「社会性(母子、他児との関わり)に関すること」が多く、次いで「運動の発達(粗大運動や微細運動)に関すること」、「言語の発達(発音、理解、表現)に関すること」、「情緒の安定に関すること」であった。

5. 他機関との連携の実態

連携については多くの関連機関ととっており、幼稚園・保育所とは 33 施設(78%)、病院・訓練機関とは 37 施設(88%)、就学先とは 39 施設(85%)、

表 2 個別の支援計画の作成状況

項目	施設数
作成している	37
作成していない	1

表 3 作成人数

項目	施設数
一人	11
複数	25

表 4 個別の支援計画の書式

項目	施設数
決まっている	35
作成者によって違うもの	1
その他	0

表 5 書式作成の担当者

項目	施設数
行政機関が作成	3
所内で検討、作成	34
担当者ごとに独自に作成	1

特別支援学校とは 37 施設(87%)が連携をとっていた。各機関との連携の頻度については表 1 に示した。

6. 個別の支援計画策定の実態

個別の支援計画は一部の施設を除いて策定されており(表 2)、一人ひとりに応じた支援が行われていることがうかがわれた。

策定されていない施設においても「個別の支援計画については策定した方がよいと考えている」と捉えられていた。

作成は、担任・担当者が「一人」で行っている施設と複数で作成している施設があったが、担任・担当者が「一人」で作成している施設も多かった(表 3)。

個別の支援計画の書式については、「決まったものを使用している」がほとんどであったが、「担当者によって違う」も 1 施設あった(表 4)。また、書式作成の担当者については、「行政機関が作成したもの」が 3 施設、「所内で検討し作成したもの」が 33 施設、「担当者ごとに独自で作成したもの」が 1 施設となった(表 5)。

個別の支援計画の記載内容については「支援目

表 6 就学先への引き継ぎの有無

項目	施設数
引き継いでいる	19
引き継いでいない	19
未回答	2

標」や「実態」,「支援内容」,「支援方法」,「評価」のほかに「保護者のニーズ」について記載している施設が 16 施設あった。

また,個別の支援計画の修正は「3 か月に 1 回」,「6 か月に 1 回」,「1 年に 1 回」,「4 か月に 1 回」行われていた。子どもの成長に応じて修正が行われているのではないかな。

個別の支援計画策定時に保護者の参画については,ほとんど行われていなかった。「個別面談時に聞き取る方法」や「普段の日常会話」から保護者のニーズを取り入れている実態であった。

就学先への個別の支援計画の引き継ぎについては,「引き継いでいる」と「引き継いでいない」がそれぞれ 19 施設であった。引き継ぎの方法は,実際に施設の職員が行っている場合と保護者に任せている場合に分かれていた。

個別の支援計画が引き継がれない理由として,「個人情報の問題」や「個別の支援計画の引き継ぎを行ったにもかかわらず,新年度に引き継ぎを行った担当者が異動」していたり,「引き継ぎの相手が「校長先生で直接関わる担任に情報が渡らない」と言う回答が挙げられた。

特別支援学校との連携については,87%の施設が特別支援学校と連携を図ってはいるものの,主な連携内容は,「就学について相談する」が 18 施設,「特別支援学校で開かれる研修会に参加する」が 21 施設で,「個別の指導計画や個別の支援計画について相談する」と回答したのは 2 施設となり,個別の支援計画作成に関連した連携がごくわずかであった。個別の支援計画は関係機関との連携による支援のために作成するものであり,特別支援学校は,就学先となる学校へうまく引き継いでいくために早期療育施設に対してできることのひとつに個別の支援計画の作成を支援していくことが

表 7 個別の支援計画記載内容 (複数回答)

項目	度数
実態	30
支援目標	34
支援内容	31
支援方法	26
評価	25
他機関で受けているサービス	7
保護者のニーズ	16
その他	6

考えられる。

V. 今後の課題

幼稚園教育要領(2008)や保育所保育指針(2008)において,障害のある子どもに対する個別の指導計画や個別の支援計画に関することがそれぞれ明記されたことから,今後,個別の支援計画は障害のある幼児にとって重要な位置づけになることが予測される。

特別支援学校のセンター的役割として,早期療育施設における個別の支援計画策定,個別の支援計画作成支援のあり方を検討していくことが必要であろう(安塚・京林,2007)。就学前から地域の障害のある子どもとの関わりを持ち,継続性のある一貫した支援の実現へ向けて早期療育施設と関わりを持っていくことが求められる。

文献

厚生労働省(2002)障害者基本計画.

厚生労働省(2008)保育所保育指針.

郡川孝行(2008)特別支援学校が行う障害児通園施設への支援に関する調査研究.上越教育大学大学院修士論文.

三浦光哉(2005)障害幼児への個別の支援計画の策定と地域支援ネットワークの現状.教科教育学研究,23,231-252.

文部科学省(2003)今後の特別支援教育の在り方について (最終報告).

文部科学省(2008)幼稚園教育要領.